

[1] アルバニア

1. アルバニアの概要と開発課題

(1) 概要

第二次大戦後、共産主義政党の一党体制が続いていたが、1990 年に入り東欧の民主化の影響を受けて民主化が進められた。1992 年 3 月の選挙後に戦後初の非共産主義政権となるベリシャ大統領の民主党政権が成立した。その後は、同党及び社会党が交代で政権についている。

アルバニアは 1970 年代後半から半鎖国的政策をとってきたが、1991 年には欧米諸国と国交を回復、世界銀行、国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）に加盟した。民主党・社会党共に親西側路線を明確にし、欧州への統合を目標としている。

経済面では、1993 年以降は体制転換後の混乱を切り抜け国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）も年率 10%近い高成長を記録していたが、1997 年はネズミ講倒産による混乱（注）で-10%の成長率となった。1999 年 3 月のコソボ危機では大量の難民が流入し影響が懸念されたが、国際社会の援助もあって経済は好調であり、近年は平均 6%の GDP 成長率を達成している。しかし、共産主義時代の統制経済と鎖国政策による経済の遅れを克服するに至っておらず、依然として欧州最貧国の一つである。

注）1997 年 1 月以降、ネズミ講の破綻を発端として反政府市民の争乱が南部地域を中心に頻発し国内が混乱。イタリアを中心とする多国籍防護部隊等が治安回復に努力し、6 月に議会選挙を実施することによりようやく事態は収束。

(2) 「国家開発統合戦略」

アルバニアの貧困削減戦略文書（PRSP）に該当する文書である、2001 年に作成された国家社会経済開発戦略（NSSD）を基礎に、2008 年 3 月に策定された開発計画。2013 年までに達成すべき目標として以下につき具体的に数値を挙げている。

(イ) EU への加盟

(ロ) 基本的人権に基づいた民主的国家（選挙改革、法制度整備、知的財産権の保護等）

(ハ) 経済成長率 6 %以上を達成する

(ニ) 貧困層人口率を 10%以下に削減 等

アルバニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		3.1	3.3
出生時の平均余命 (年)		76	72
G N I	総 額 (百万ドル)	11,132.82	2,099.72
	一人あたり (ドル)	3,360	640
経済成長率 (%)		6.0	-9.6
経常収支 (百万ドル)		-1,150.79	-118.30
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,775.87	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,024.61	353.60
	輸 入 (百万ドル)	5,904.36	485.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-2,879.75	-131.40
政府予算規模 (歳入) (百万レク)		—	—
財政収支 (百万レク)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.3	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		21.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		60.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	5.9
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.8	5.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		305.19	11.05
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		29	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年4月)	
その他の重要な開発計画等		国家開発統合戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	150.10	1,386.47
	対日輸入 (百万円)	260.95	163.81
	対日収支 (百万円)	-110.85	1,222.67
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アルバニアに在留する日本人数 (人)		5	—
日本に在留するアルバニア人数 (人)		66	9

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.2 (2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.0 (1999–2007年)	85 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	94 (2004年)	95 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	99.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	16 (2005年)	78 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	18 (2005年)	109 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	92 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(a) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数（10万人あたり）	28 (2005年)	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96 (2004年)	96
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	1.0 (2005年)	—
人間開発指数（HDI）		0.818 (2005年)	0.790

注) []内は範囲推計値。

2. アルバニアに対するODAの考え方

（1）アルバニアに対する ODA の意義

アルバニアは欧州への統合を目標に掲げ、世界銀行・IMF の指導の下で経済の自由化、安定化を目指した経済改革プログラムを実施しているが、財政赤字、貿易赤字を抱えている。失業率は約 13.4%（EU progress report 2008）と高い上、国内の一見活発な経済活動も海外のアルバニア人労働者からの送金によって支えられている面が大きく、経済・社会インフラを整備して外国からの投資を増大させていくことが課題となっている。こうした状況を踏まえ、アルバニアの社会・経済改革を支援することは、ODA 大綱の重点課題である「持続的成長」の観点からも重要であり、バルカン地域全体の安定にも資するものである。

（2）アルバニアに対する ODA の基本方針

アルバニアは 1989 年に開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）リストに加えられ、我が国は 1990 年から援助を開始した。同国は市場経済への移行の過程での混乱により深刻な経済不振を経験したところ、市場経済への移行達成が重要な政治課題であることに留意しつつ、同国の社会経済改革と民政の安定のために支援を行ってきている。

（3）重点分野

我が国は、これまで以下の分野を中心に支援を行ってきた。

（イ）農業

我が国は食糧増産支援を 1996 年から 2003 年にかけてほぼ毎年実施しており、その総計は 19.9 億円に上る。2008 年には農協設立支援の技術協力プロジェクトの実施を決定した。

（ロ）インフラ復旧・開発への支援

道路、電力等多くの分野で社会・経済インフラの整備は依然として遅れている。

我が国は、2008 年に「ティラナ首都圏下水道整備計画」への円借款の供与を決定し、下水道インフラ整備の支援を実施している。

（ハ）医療・教育

医療・教育施設の整備は未だ課題であり、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用し、学校の整備等を支援している。

3. アルバニアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のアルバニアに対する無償資金協力は、0.10億円（贈与契約ベース）、技術協力は0.84億円（JICA経費ベース）、円借款は111.21億円であった。2008年度までの援助実績は、円借款180.92億円、無償資金協力39.88億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力16.13億円（JICA経費ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、教育分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施し、小中学校の再建計画を行った。

(3) 技術協力

2008年度は、27名の研修員受入を行った。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	2.47	1.20 (1.05)
2005年	—	0.15	1.73 (1.68)
2006年	—	—	1.49 (1.44)
2007年	—	—	0.63 (0.60)
2008年	111.21	0.10	0.84
累 計	180.92	39.88	16.13

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	8.54	0.33	0.95	9.82
2005年	13.66	3.27	0.70	17.63
2006年	-0.07	0.03	1.95	1.91
2007年	-2.88	—	1.28	-1.60
2008年	-3.28	0.05	0.75	-2.48
累 計	51.48	29.29	18.36	99.10

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルバニア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表ー6 諸外国の対アルバニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	ギリシャ 83.38	米国 39.99	ドイツ 21.13	イタリア 20.80	オランダ 12.74	10.67	230.28
2004年	米国 40.31	ドイツ 23.61	ギリシャ 19.20	イタリア 18.25	オランダ 11.00	9.82	164.97
2005年	米国 36.03	ドイツ 30.46	ギリシャ 24.12	日本 17.63	フランス 12.59	17.63	183.41
2006年	米国 40.58	イタリア 30.13	ドイツ 29.58	ギリシャ 18.32	スウェーデン 12.54	1.91	176.86
2007年	ドイツ 45.99	米国 32.12	ギリシャ 30.62	スペイン 19.47	イタリア 18.36	-1.60	200.64

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルバニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 59.45	CEC 33.91	IFAD 5.84	WFP 2.26	IMF 1.68	6.53	109.67
2004年	IDA 64.29	CEC 44.23	IFAD 2.63	IMF 2.38	UNDP 2.00	6.36	121.89
2005年	CEC 77.75	IDA 29.57	IMF 2.71	IFAD 2.36	EBRD 1.61	13.38	127.38
2006年	CEC 71.40	IDA 40.88	UNDP 2.09	UNICEF 1.12	UNTA 0.95	1.89	118.33
2007年	CEC 50.31	IDA 42.91	UNDP 1.90	GEF 1.47	UNTA 0.89	-2.97	94.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	69.71億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	37.16億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	10.53億円 研修員受入 155人 専門家派遣 5人 調査団派遣 92人 機材供与 122.21百万円
2004年	なし	2.47億円 南部地域病院医療機材整備計画 (2.33) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.14)	1.20億円 (1.05億円) 研修員受入 21人 (20人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 8人
2005年	なし	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	1.73億円 (1.68億円) 研修員受入 23人 (20人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 7人
2006年	なし	なし	1.49億円 (1.44億円) 研修員受入 30人 (21人) 調査団派遣 11人 (11人) 留学生受入 7人
2007年	なし	なし	0.63億円 (0.60億円) 研修員受入 25人 (25人) 留学生受入 10人
2008年	111.21億円 ティラナ首都圏下水道整備計画 (111.21)	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.84億円 研修員受入 27人 調査団派遣 7人
2008年度までの累計	180.92億円	39.88億円	16.13億円 研修員受入 268人 専門家派遣 12人 調査団派遣 139人 機材供与 122.21百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件 (開発計画調査型技術協力案件を含む) (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ティラナ首都圏下水システム改善計画	05. 7～06. 9

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グルミレ郡リナイ村小中学校再建計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。